

多様化する行政課題への対応は

職員意識改革と機構改革の検討



中倉 広文 議員

本町が抱えるさまざまな行政課題を解決する際、職員各々が持つ考え方を提案しやすい環境にあるのか、また、そのような指導がなされているか。

職員提案制度に基づき対応

町長

大崎町職員提案制度により、課題解決に向けた研究や行財政改革に向けた検討、また業務改善などの研修を行い、柔軟な発想や職員相互の理解など意識改革の向上をはかっている。

専決による課設置の考えは

中倉議員

近年の多岐多様化する行政課題に対応するため、町長の裁量で臨時的に課の設置ができるような体制も必要ではないか。

今後検討していく

町長

多様化する課題に対して機動的な対応が期待されるが、議会との調整も必要なので、何らかの機会に提案させていただくなど今後検討していく。

マイナンバーカード取得の目的は

中倉議員

マイナンバーカードの取得について、その導入目的と住民への周知について、これまでどのような方法で行われてきたか。

行政効率化と国民の利便性向上

町長

マイナンバーカードは行政の効率化や国民の利便性の向上、公平・公正な社会を実現するために導入された。また周知は、広報紙への掲載や窓口での説明などを行っている。

コンビニエンスストアとの連携は

中倉議員

コンビニエンスストアで住民票、印鑑証明書などの公的な証明書を取得できる自治体もあるが、土日・祝日を含め役場の窓口が閉まっている時間帯であっても

ライフイベント別マイナンバーの利用シーン

- 学生**: 奨学金の申請時に貸与元の機関へ
- アルバイト**: アルバイトを始める時にバイト先へ
- 就職**: 源泉徴収票の作成や雇用保険などの手続で勤務先へ
- 税務**: 税の確定申告などの時に税務署へ
- 結婚・子育て**: 児童手当や出産育児一時金などの申請時に市区町村や健康保険組合へ
- パート**: パートを始める時にパート先へ
- 退職後など**: 福祉や介護の手続で市区町村へ
- 資産運用**: 資産運用の手続で銀行や証券会社へ

マイナンバーの活用例

新たな財政負担やカード取得率が課題

町長

コンビニ交付システムは、住民と行政双方にメリットがあると考えているが、システム導入経費や運用経費が発生し財政的な負担が生じること、マイナンバーカード取得率の低さなどが課題である。

多文化共生への課題は

中倉議員

近年、日本の外国人定住者は増加してきており、日本人と外国人の共生が重要になってきている。本町在住の外国人も毎年増えつつあるが、本町が多文化共生について抱えている課題は何か。

状況把握の段階である

町長

外国人技能実習生に対する情報提供や、本町住民への多文化共生の理解度向上及び交流など、行うべきことが山積しているが、多文化共生という新たな課題についてはまた状況把握の段階である。

	人口	交付人数	割合
全国	127,138,033	30,765,617	24.20%
鹿児島県	1,630,146	363,559	22.30%
大崎町	12,936	2,345	18.13%

令和3年1月3日現在

マイナンバーカード交付実施件数